

「地域のつながりを活かした、

しなやかな被災地支援ネットワークづくり」

和崎 宏(わさき ひろし)

地域SNS「ひよこむ」主宰

OpenSNP 地域情報プラットフォーム連携プロジェクト代表

1) ICTを活用して現代の「村」をつなぐ

私たちは、阪神淡路大震災以降、災害に強い地域づくりを目指して地域情報化によるローカルコミュニティの活性を研究・実践してきました。具体的には、小学校単位に地域のつながりを可視化する市民活動「ネットデイ」の推進や、全国各地に散在する地域ネットワークを、地域SNSを使ってゆるやかにつなぎ、災害発生の際に協力して被災地支援にあたる活動を醸成してきました。一昨年夏の佐用豪雨災害においては、各地の地域SNSが協調して佐用に古タオルを送るプロジェクトを展開、被災後数日で3万本近いタオルが集まるという成果をあげました。

多くの日本人が災害発生時には被災地に対して何か支援をしたいと考えており、これらの善意を顕在化することで地域コミュニティへの関わりが深まるという効果も明らかになっています。しかし、この度の震災はあまりに規模が大きく被害が甚大で、それぞれのSNSサイトが協力して地域に呼び掛ける程度ではほとんど効果がありません。よって連携を活用した分散・協調ネットワークへの取り組みを急ぐこととしました。そこで生まれたのが「大震災【村つぎ】リレー」プロジェクトです。

ご存知の通り、「村つぎ」は、村継送り(村送り)とも呼ばれる地域共同体間の仕組みです。公共交通機関が発達していない時代、遠くまで病人を移送する際などに中継地点(継立場)まで運んで先の村にバトンタッチをし、個々の負担の軽減と近隣村どうしの連携の維持を図っていました。現代社会に産官学民の地域ネットワークによる村つぎが完全に実現すると、大きな災害が起こった際でも自立・自発的に反応する即時性・即応性・有効性の高い被災地支援ネットワークとして機能すると考えられます。しかし、現実にはこのようなネットワークを構築することは困難なので、全国各地に散在する地域SNSのネットワークを「村」に見立て、現代の【村つぎ】を実現することを試んでいます。

地域SNSは、インターネットを使いある程度エリアを特定した人的ネットワークですが、その多くは利用者間に「信頼と互酬性」という関係が成立させています。また、2007年8月から半年毎に全国各地で開催されている「地域SNS全国フォーラム」などによってサイト間のつながりが自発的に生まれ、全国規模のゆるやかなネットワークが構築されています。

最初の取り組みは、盛岡地域SNSの被災地支援の活動をバックアップすべく、4月6日に尾道(広島)を出発して、7日姫路(兵庫)、8日春日井(愛知)から掛川(静岡)、葛飾(東京)をついで9日に盛岡(岩手)に学用品を届ける「大震災【村つぎ】リレー」輸送隊による試走を実施しました。参加サイトが多ければそれだけ継立場のメッシュが小さくなり、より軽微な負担で被災地支援活動が可能になります。また、災害発生時には、(例えば)北に向かっていた支援のベクトルが即座に西に方向を変え、より近くの継立場が前線拠点の機能の発揮し、いち早く的確なサポートをネットワーク全体が担うこと

ができるようになります。このネットワークは災害を経験する度により強固な信頼のつながりとなり、普段は地域内外の互酬関係を活かした地域活性効果をもたらし、セーフティネットを維持・発展させることとなります。私たちは、ソーシャルメディアというハイテクツールを駆使しながら、先人が生み育ててくれた日本の地域ネットワークの特性を活かして、感動・共感を生むローテクの取り組みを推進しています。

「大震災【村つき】リレー」プロジェクト輸送隊

★プロジェクト参加サイト（2011年4月5日現在）

モリオネット（岩手県盛岡市）	1189名	桐生SNS（群馬県桐生市）	131名	おとちぎどっこいむ（栃木県宇都宮市）	569名
あついでhotコム（埼玉県熊谷市）	779名	さんむSNS（千葉県山武市）	136名	かちねっと（東京都葛飾区）	841名
おじゃん掛川（静岡県掛川市）	2511名	堂っち！（愛知県春日井市）	315名	お茶っ人（京都府宇治市）	2017名
いたまちSNS（兵庫県伊丹市）	1588名	さんてい（兵庫県三田市）	593名	E-栄楽（兵庫県芦屋市）	384名
さよっち（兵庫県住吉町）	547名	ひよこむ（兵庫県姫路市）	8025名	おのみっち（広島県尾道市）	488名



地域SNSのつながり効果を活かす災害対応

- ・善意の見える化によりネットワーク内外に共感が連鎖
- ・多数の地域ネットワーク連携により支援の負担を軽減
- ・【村つき】中継・集積拠点に支援物資の備蓄が促進
- ・災害支援を繰り返す度にネットワーク連携が強化
- ・地域の住民コミュニケーションの日常的活性を促進